



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年7月30日

上場会社名 アイ・ティー・シーネットワーク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9422 URL <http://www.itcnetwork.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺本 一三  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画部長 (氏名)目時 利一郎 TEL 03-5739-3702  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	31,332	5.2	573	△50.0	593	△48.8	142	△75.6
22年3月期第1四半期	29,796	1.9	1,147	53.0	1,160	47.6	581	33.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	3 19	3 19
22年3月期第1四半期	5,231 07	—

(注) 当社は、平成22年4月1日付けで株式1株につき400株の株式分割を行っております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	36,211	16,893	46.7	379 68
22年3月期	39,431	17,338	44.0	155,897 40

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 16,893百万円 22年3月期 17,338百万円

(注) 当社は、平成22年4月1日付けで株式1株につき400株の株式分割を行っております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5,300 00	—	5,300 00	10,600 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	13 25	—	13 25	26 50

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

2. 当社は、平成22年4月1日付けで株式1株につき400株の株式分割を行っております。

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,500	△2.7	2,200	△23.0	2,200	△24.0	900	△38.7	20 23
通期	120,000	△1.2	5,100	2.1	5,100	1.0	2,350	△3.5	52 82

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	44,493,600株	22年3月期	111,218株
----------	-------------	--------	----------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	254株	22年3月期	—株
----------	------	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	44,488,178株	22年3月期1Q	111,171株
----------	-------------	----------	----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提等については、【添付資料】3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(その他特記事項)

当社は、平成22年4月1日付けで株式1株につき400株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
(5) サマリー情報の開示に関する説明 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
【第1四半期累計期間】 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
4. 補足情報 .....	10
販売実績 .....	10

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、一連の景気対策やアジアを中心とした外需の効果により、回復基調にあるものの、欧州諸国での金融危機などもあり、不安定さを脱することができず、個人消費は、所得・雇用環境の停滞により伸び悩み、企業においても、収益や、設備投資への意欲は低調なままで推移しました。

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましては、スマートフォンやデータ通信端末、デジタルフォトフレームなどの魅力的な端末が投入され、個人の2台目需要といった新たな市場の拡大が進みました。平成22年4月から5月までの国内の携帯電話等の累計出荷台数は、555万台と前年同期比20.2%の増加となり、2ヵ月連続で前年同月比プラスとなりました(社団法人電子情報技術産業協会調べ)。

このような事業環境の中、当社は、大手カメラ/家電量販店を中心にスマートフォンなどの販売を伸ばすとともに、キャリア認定ショップ・法人チャネルにおいては、継続的にお客様基盤の拡充に注力しました。

当第1四半期累計期間の売上高は、販売台数が40万台と前年同期比9.7%増加したことを受け、同5.2%増の313億32百万円となりました。

しかしながら、利益につきましては、通信キャリアからの販売促進策が前年同期に比べて一部減額になったこと、来店客増に対応するために人員の増強を行ったこと、移転、増床などにより固定経費が増えたこともあり、営業利益は同50.0%減の5億73百万円、経常利益は同48.8%減の5億93百万円、「資産除去債務に関する会計基準」等の適用に伴い、1億78百万円を特別損失に計上したこともあり、四半期純利益は同75.6%減の1億42百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (コンシューマ事業)

カメラ/家電量販店においては、都心型カメラ量販店の強みを活かしてスマートフォンやデータ通信端末の販売に注力し販売を伸ばすことができました。また、キャリア認定ショップを1店舗新設すると共に、5店舗の移転・改装を行った結果、集客力が向上し来店客数が増加しましたが、人員増強によるコスト増や通信キャリアからの手数料が一部減額になったことで収益を伸ばすことができませんでした。

この結果、売上高は281億37百万円(前年同期比7.8%増)となり、営業利益は8億30百万円(同30.0%減)となりました。

#### (法人事業)

企業の投資意欲が低い中でも、携帯電話の通信コスト・管理コスト削減への関心や情報セキュリティ意識は高く、回線管理サービスの「E-PORTER」の契約獲得が進み、当第1四半期末の「E-PORTER」の契約回線数は、30.6万回線と前年同期比22.7%増加しました。

このように、法人顧客基盤の拡充は順調に進んだものの、通信キャリアからの手数料の引き下げの影響が大きく、売上高は31億95百万円(前年同期比13.3%減)となり、営業利益は2億96百万円(同35.2%減)となりました。

(注) 当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

これによる事業区分へ与える影響は軽微なため、前年同期比較を行っております。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

流動資産は前事業年度末に比べて27億13百万円減少し、270億43百万円となりました。これは、現金及び預金の増加(29億67百万円)、売掛金の減少(32億82百万円)、有価証券の減少(30億円)、商品及び製品の増加(14億15百万円)等によります。

固定資産は前事業年度末に比べて5億6百万円減少し、91億68百万円となりました。有形固定資産は、取得が減価償却を上回り、15億30百万円(前事業年度末比38百万円増)となりました。無形固定資産は、のれんの償却(2億1百万円)等により28億円(同2億50百万円減)、投資その他の資産は48億37百万円(同2億95百万円減)となりました。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて32億19百万円減少し、362億11百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて28億85百万円減少し、181億79百万円となりました。これは、未払代理店手数料の減少(7億円)、未払金の減少(11億80百万円)、未払法人税等の減少(6億33百万円)等によります。

固定負債は前事業年度末に比べて1億11百万円増加し、11億39百万円となりました。これは、退職給付引当金の増加(81百万円)等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて27億74百万円減少し、193億18百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて4億45百万円減少し、168億93百万円となりました。これは、配当金の支払等による利益剰余金の減少(4億47百万円)等によります。

この結果、自己資本比率は46.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて37百万円減少し、44億24百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、7億87百万円(前年同期比21億41百万円減)となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上4億23百万円、売上債権の減少額32億85百万円、未収入金の減少額9億36百万円等の増加要因が、賞与引当金の減少額5億94百万円、たな卸資産の増加額14億78百万円、仕入債務の減少額5億39百万円、未払金の減少額10億93百万円、法人税等の支払額7億30百万円等の減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出2億円等により、2億92百万円(前年同期比13百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、配当金の支払額5億35百万円等により、5億32百万円(前年同期比12百万円減)となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当事業年度における当第1四半期の進捗率は、売上高26.1%、営業利益11.2%、経常利益11.6%、四半期純利益6.0%となりました。当社事業におきましては、7月・12月・3月に需要が集中する傾向があるため、現段階で平成22年4月30日に発表した第2四半期累計及び通期の業績予想に変更はございません。今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が7百万円減少し、税引前四半期純利益が1億86百万円減少しております。

なお、前事業年度において、流動負債及び固定負債の「その他の引当金」に含めておりました、店舗の移転・閉鎖に伴う固定資産の除去費用見込額12百万円は、当会計基準等の適用に伴い、固定資産の「投資その他の資産」より控除しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

### (5) サマリー情報の開示に関する説明

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,353	1,386
売掛金	11,020	14,302
有価証券	—	3,000
商品及び製品	6,594	5,178
未収入金	3,597	4,509
預け金	71	76
その他	1,410	1,303
貸倒引当金	△4	△0
流動資産合計	27,043	29,756
固定資産		
有形固定資産	1,530	1,491
無形固定資産		
のれん	2,335	2,537
その他	464	513
無形固定資産合計	2,800	3,050
投資その他の資産	4,837	5,132
固定資産合計	9,168	9,674
資産合計	36,211	39,431
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,827	8,666
未払代理店手数料	1,716	2,417
未払金	3,459	4,640
未払法人税等	174	807
賞与引当金	1,132	1,727
役員賞与引当金	5	25
その他の引当金	—	21
その他	2,863	2,758
流動負債合計	18,179	21,064
固定負債		
退職給付引当金	929	847
役員退職慰労引当金	22	22
その他の引当金	—	1
資産除去債務	11	—
その他	176	156
固定負債合計	1,139	1,028
負債合計	19,318	22,093

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,726	2,725
資本剰余金	3,128	3,127
利益剰余金	10,925	11,372
自己株式	△0	—
株主資本合計	16,780	17,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112	113
評価・換算差額等合計	112	113
純資産合計	16,893	17,338
負債純資産合計	36,211	39,431



## (2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	29,796	31,332
売上原価	23,287	25,038
売上総利益	6,508	6,293
販売費及び一般管理費	5,361	5,720
営業利益	1,147	573
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	0	4
販売コンテスト関連収入	5	10
店舗移転等支援金収入	0	1
その他	4	2
営業外収益合計	12	20
営業外費用	0	0
経常利益	1,160	593
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	5
固定資産売却益	5	22
その他の引当金戻入額	12	—
特別利益合計	18	28
特別損失		
店舗閉鎖損失	0	15
固定資産除売却損	4	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	178
減損損失	—	2
特別損失合計	4	198
税引前四半期純利益	1,174	423
法人税、住民税及び事業税	324	147
法人税等調整額	268	134
法人税等合計	593	281
四半期純利益	581	142

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,174	423
減価償却費	155	174
のれん償却額	213	201
減損損失	—	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	178
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△562	△594
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	△19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	72	81
受取利息及び受取配当金	△1	△6
売上債権の増減額(△は増加)	3,585	3,285
未収入金の増減額(△は増加)	999	936
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,466	△1,478
仕入債務の増減額(△は減少)	2,452	△539
未払金の増減額(△は減少)	△1,074	△1,093
その他	△185	△35
小計	4,338	1,511
利息及び配当金の受取額	1	6
法人税等の支払額	△1,405	△730
その他	△5	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,928	787
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△177	△200
無形固定資産の取得による支出	△59	△47
投資有価証券の取得による支出	—	△0
敷金及び保証金の差入による支出	△69	△55
敷金及び保証金の回収による収入	26	18
その他	1	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279	△292
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	2
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△545	△535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△545	△532
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,103	△37
現金及び現金同等物の期首残高	769	4,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,873	4,424

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、携帯電話の一次代理店を基幹事業としています。

したがって、商品販売及びサービス提供を行う顧客の属性から、「コンシューマ事業」、「法人事業」を報告セグメントとしております。

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行っております。

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、携帯電話を利用したマーケティング・ソリューションの提供及びコンビニエンスストアに対するプリペイド携帯電話の卸売及びプリペイドサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高	28,137	3,195	31,332	—	31,332
セグメント利益	830	296	1,126	△552	573

(注) 1. セグメント利益の調整額△552百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 販売実績

(単位：百万円、%)

		前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	増減率
コンシューマ事業	売上高	26,111	28,137	7.8
	営業利益	1,185	830	△30.0
法人事業	売上高	3,685	3,195	△13.3
	営業利益	457	296	△35.2
調整額	全社費用	494	552	11.7
四半期損益計算書 計上額	売上高	29,796	31,332	5.2
	営業利益	1,147	573	△50.0

(注) 当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

これによる事業区分へ与える影響は軽微なため、前年同期比較を行っております。